

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

世界経済の環境変化と 日韓経済関係の再確立



対外経済政策研究院（KIEP）副院長兼選任研究委員 **鄭 成春**

チョン・ソンチュン（Jung Sung-Chun） ソウル大学社会科学大学経済学科卒業（1991）、同大学大学院経済学科修士課程修了（1993）、一橋大学経済学研究科にて博士号（経済学）取得（2002）。KIEP 国際マクロ金融本部長を歴任後現在に至る。主な研究領域は日本経済、国際マクロ経済、環境経済。

日韓経済関係は 2010 年代初めをピークに徐々に弱まってきた。日韓自由貿易協定は 2003 年に交渉を開始したが、2004 年に座礁し、2019 年には日本の輸出規制により両国間の信頼は底に落ちた。日韓経済関係は果たしてこのまま放置しても良いということだろうか？ 本稿では米中摩擦によって世界経済の分断が加速し、日韓経済関係は新たな変化を迎える必要があることを指摘する。特に、対中依存度の高い日韓両国は、経済活動に欠かせない各種重要物資の安定的な供給網の確保に赤信号が点灯したため、核心産業、特に半導体、二次電池、重要鉱物の供給網において安定性向上のため、協力の必要性を強調する。さらに、炭素中立の実現というグローバル課題に挑戦するために、水素エネルギー供給網の確保およびグリーン転換のための研究開発協力の必要性を強調したい。

I 悪化した日韓経済関係

日韓経済関係が韓国経済の発展に大きく寄与したという点は誰もが否定できない。韓国は後発走者として日本が開発した技術と商品を模倣し、競争力を高めてきた。韓国経済の中心は依然として製造業にあり、製造業の競争力の根幹となる技術力と商品開発力は日本から学び力を高めてきた。鉄鋼、電気電子、自動車、半導体など韓国製造業の核心分野はすべて韓国独自の能力だけで発展させてきたわけではない。日本企業との密接な関係の中で発展してきたものであり、これは両国の貿易投資関係に投影されて

いる。しかし、悪化する日韓関係、韓国企業の競争力向上による両国企業間の競争激化、そして自然な結果としての両国企業間の垂直分業構造の弱体化が現れ始め、2010 年代の初めを頂点に日韓経済関係は貿易と投資で共に下落の道を歩み始めた。

韓国の貿易（輸出＋輸入）で日本が占める割合を見ると、2001 年の 14.8% から 2023 年には 6.0% に下落した。韓国の対日輸出は、11 年の 397 億ドルをピークに、未だその水準を回復せず 2023 年は 290 億ドルだった。対日輸入もまた、2011 年の 683 億ドルを頂点に下落が続き 2023 年は 477 億ドルだった。対日貿易収支は 1965 年以降赤字が続き、一度も黒字を示現で

きていない。13年から23年までの年平均対日貿易赤字は225億ドルだった。日本の韓国に対する直接投資も2012年に45.4億ドルに急増したものの、2023年には13.0億ドルまで減少した。2023年の対韓直接投資で日本は7位に止まっている。韓国の対日貿易は、輸入では中間財と資本財が90%以上を占め、対日輸出でも中間財と資本財が85%を占めている。これを通じて分かるように、韓国は日本から素材、部品、装置を輸入して製品を作り、これを中国や米国など第3国に輸出して経済成長を達成した。日本も韓国から最終消費財を輸入するのではなく、韓国と同様に素材、部品、装置を輸入してこれを生産に投入する貿易構造を形成した。このように両国は相互間の水平的貿易を通じて相互依存の経済構造を作ってきており、これは両国の経済において非常に重要な要素となった。特に韓国の立場では、日本との水平的貿易、技術協力と投資は、製造業の競争力維持、ひいては製造業の革新において死活をかけるほど重要な要素となった。2019年に発効された日本の輸出規制強化はこれを反証する一つの良き事例と言えるだろう。韓国企業の競争力が高まり、両国間の貿易と投資が弱まっているにもかかわらず、韓日経済協力は韓国経済の成長のために依然として非常に重要な要素であった。

韓国は過去20年余りにわたり米国、EU、中国、アセアンなど主要経済圏と自由貿易協定を締結した。韓米自由貿易協定はその代表的な例だ。しかし、日本とは自由貿易協定を締結することができなかった。両国は2003年に自由貿易協定のための交渉を開始したが、協定を締結できないまま2004年11月に交渉を終了した。貿易不均衡を憂慮した韓国産業界の反対が重要な理由の一つであることは言うまでもないだろ

う。当時、筆者は対日貿易赤字を理由に自由貿易協定に反対するのは重商主義的思考に過ぎず、自由貿易協定を通じて韓国の輸出品の価格競争力を高めることができると主張した。また、日本の対韓投資を拡大できる誘引として活用できるという論理を提示し、協定締結を推奨した。しかし、その希望は実現しなかった。日韓自由貿易協定の挫折は、両国の経済関係を弱める一つのきっかけとなった。

日本政府は、2019年7月に突然3品目（フォトレジスト、フッ化水素、フルオリンポリイミド）を対象に対韓輸出規制を実施した。これらの品目は半導体、ディスプレイのように韓国の主力輸出品の生産に欠かせない素材であり、日本製品に代わる代替品がないという点で韓国は大きな危機感に見舞われた。当時、韓国政府と国民は日本政府の措置に対して、あたかも独立運動をするかのように日本を猛烈に批判し、同時に素材・部品・装置産業を国産化して競争力を強化する策を推し進めた。輸出規制により、規制対象品目の対日輸入は規制直後には減少したが、フッ化水素を除き回復した。フッ化水素は対日依存度が約50%あったが規制により10%台まで下落した後、回復できなかった。しかし、代替されたフッ化水素の相当部分は海外の日本企業が生産した製品であり、日本製品を韓国勢が代替したとは言えない。韓国の対日素材・部品・装備の輸入額は2021年以後、むしろ増加傾向に向かい、特に2023年以後、日韓関係が急速に回復し、このような傾向はさらに加速化するものと見られる。

II 急変する国際情勢と日韓両国の対応

このように日韓経済関係は2000年代以降、

量的には足踏み状態が続いている。特に2010年代以降は、両国の経済関係がむしろ萎縮し、信頼関係も弱まる異常な状況が続いている。果たして日韓経済、両国関係をこのまま放置して良いのだろうか？ また、両政府が積極的に協力しながら、協力の阻害要因があるなら、これを除去し、ひいては協力をより活性化させるための改善案を提示する必要はないのだろうか？ 最近の国際情勢の変化は、両国の経済状況を脅かす憂慮が高まっており、筆者はこの点を重視する。

対外要因の中で最も重要なものは米国の対中牽制の強化である。二つの大国の競争と相克により、世界経済はグローバル化時代から突然分断の時代に回帰した。政治学者の視点から見ると世界経済が対立と分裂によって割れた状態が、人類の歴史の中でむしろ一般的な状況だと分析するが、経済学者の見解から見れば、この30年余りのグローバル化時代は、現役世代が経験した少なくとも半分以上の時代だった。グローバル化には、様々な批判もあるが貿易と投資の自由化によって世界経済は急速に成長し、開発途上国では経済成長により貧困脱出を成し遂げることができた。先に言及した数多くの自由貿易協定が締結され、広く複雑な供給網が効率性を追求し全世界に広がっていった。その結果、安くて良い製品とサービスが供給され、これは経済的な豊かさを成す重要な要因として作用した。しかし、このような時代は、今や二つの大国の競争と相克の前で岐路に立たされている。米国の対中牽制は貿易と関税から安保、技術にその中心軸が移動している。デカップリングからデリスキングに外交的なレトリックの変化はあるが、対中牽制の政策基調は実質的に変化がない状況であり、最近では日本とEUもこ

れに同調し、対中牽制は強化・拡大してきた。米国の牽制に対応して、中国は反スパイ法の施行を通じて機密情報の国外流出防止を図り、ガリウム、ゲルマニウム関連品目の輸出統制措置を実施するなど、対応に腐心している。最近では、米国のインフレ削減法（IRA）に対して、世界貿易機関に提訴しようとする動きもある。米国の対中牽制で韓国は輸出の反射利益を享受できるだろうが、長期的に見れば中国経済の成長下落とサプライチェーンの分断化で対中輸出が減少する可能性がある。

米中摩擦で韓日両国は外交安保的にだけでなく経済的にも非常に大きな影響を受けざるを得ない経済構造を持っている。特に韓国は貿易依存度が高く、食糧、エネルギー、鉱物、その他の原材料の輸入依存度が非常に高い。また、企業の海外進出が非常に活発で、全世界に延伸した複雑なサプライチェーンに深く関与し、経済活動を拡大してきた結果、世界経済の分断化に非常に敏感に影響を受けざるを得ない。また、韓国は中国経済に対する依存度が高く、サプライチェーンの対中脆弱度が深刻な水準だ。例えば、数年前に中国の尿素水輸出規制によって韓国で物流大乱が起きたように、中国が輸出を規制することによって韓国経済が打撃を受けかねない要因は溢れている。それだけ韓国経済は中国政府の規制に対抗力が弱く、この状況をそのまま放置してはならない。最近、電気自動車やバッテリー産業が成長し、自動車用バッテリーの生産に欠かせない黒鉛の大衆輸入が規制を受けることが懸念される。このほか、リチウム、コバルト、ニッケル、その他のレアアースの上流部門での加工処理をすべて中国に依存している状況を考慮すると、サプライチェーンから中国を除いたまま、果たして電気自動車産業と

バッテリー産業の持続可能な成長が可能なのか懸念する声が非常に高いのが現実だ。韓国はこうした状況にどう対処すべきか？

韓国政府は供給網の安定性を向上させるために多様な方式で対応しているが、第一は供給網の安定性を向上するため、制度的整備を急ぐことであり、第二は供給網と関連した核心品目の産業競争力と国内生産基盤を増強するため、各種政府支援策を推進することであった。サプライチェーンの安定性を高めるための制度的対応として代表的なのは、サプライチェーン（供給網）3法の整備だった。供給網3法とは「経済安保のための供給網安定化支援基本法（以下、供給網基本法）」、「素材・部品・装置産業競争力強化のための特別措置法（以下、素材・部品・装置の特別法）」、「国家資源安保に関する特別法（以下、資源安保特別法）」をいう。この中でもサプライチェーン政策の基本方向と政策推進の基本枠組みを提供するのが供給網基本法である。この法律は2023年12月に国会を通過し、重要な品目を経済安保品目に指定し、この品目と関連した企業を先導企業に指定して予算、金融、税制など各種支援策を活用して支援することを核心内容としている。すなわち供給網基本法は、第1に供給網の安定化支援体系の確立及び供給網の安定化基本計画の樹立、第2に経済安保品目の指定、第3に供給網の危険の点検、第4に経済安保品目などの安定化のための支援、第5に供給網危機および対応、第6に供給網安定化基金などを規定している。

現在、経済安保品目を指定する段階にあり、ここで指定された品目は対外公開はしない方針である。一方、素材・部品・装置の特別法は日本の輸出規制を契機に韓国の素材・部品・装置産業の競争力を強化するために制定されて以

降、産業通商資源部を主務部署として各種競争力強化方案を推進してきており、供給網基本法と連係して今後も持続的に政策が強化され推進される予定だ。資源安保特別法も供給網基本法と連携し、政府政策を補完的に推進するという面で同じである。

韓国は制度的整備とともに産業政策的手段を活用して国家競争力に重要であると判断される核心品目に対する競争力強化策も実施している。代表的な品目は半導体、二次電池、そして核心重要鉱物である。半導体産業は韓国の主力品目である電気電子及び自動車産業の中核部品であると同時に、韓国経済を支える大黒柱産業である。しかし、最近、米国、日本など主要先進国が自国内の半導体生産基盤を強化するため、各種の補助金政策を展開している他、台湾との競争でも業績が振るわない中で、国内に危機意識が高まっている。韓国政府は2022年7月“グローバルサプライチェーン内の生産基地の地位確立と半導体産業革新を導く先導国家への跳躍”を目標とする半導体超大国達成戦略を発表した。その中核は、企業投資支援、人材養成、システム半導体の先導技術確保、堅固な素材・部品・装置産業の構築の4つの方向である。今後5年間、340兆ウォンの投資を通じて半導体特化団地のインフラ改善など、大々的な生産基盤の構築を推進し、10年間、15万人の半導体人材を養成し、韓国が脆弱なシステム半導体分野で研究開発を強化し、2021年の3%から2030年には10%まで市場シェアを拡大するというのがこの対策の主な内容だ。特に、堅固な素材・部品・装置産業を構築するために国内の企業を育成するとともに、この分野に強みを保有した日本の韓国投資および韓国企業との積極的な協力関係の形成が重要な課題となってい

る。

このような政策は二次電池、ディスプレイ、バイオ産業にも似たような方式で適用されている。例えば、二次電池の場合には2022年11月“2030年二次電池の世界最強国地位達成”をビジョンとする二次電池産業革新戦略を発表した。主な内容では“安定的バッテリー供給ネットワークの確保”、“大韓民国を先端技術革新とR&Dの中心地に造成”、“堅固な国内産業構築”の3大目標である。この戦略の実行を通じて世界市場占有率を2022年の26%から2030年に40%まで拡大するという方針であり、国内投資50兆ウォン以上の実現を提示した。

日本政府も経済安保戦略を一層強化する傾向にある。2022年5月、経済安全保障推進法を制定したが、半導体、バッテリーなど11個の特定重要物資を指定し、これらの物資の供給網安定性を確保すること、技術流出を防止することであった。重要技術については、政府主導で技術開発をして中核国との技術同盟を通じて技術の競争力を維持すること、通信、電力、航空、鉄道など重要な社会的インフラの安定性を維持することを目標に設定した。韓国とは違って、日本は特定物資を公開しており、関連企業に対して補助金を支援する方式で供給網安定化を図っている。韓国が重要物資を非公開にし、主に金融や税制を通じて支援するという方針とは違った側面を見せている。今まで採択された政府支援事業をみると、主に半導体、二次電池、重要鉱物にほとんどの予算が投入されている。このことから、これらが日本にとって非常に重要な供給網の不安定要素と見られていることがわかる。この点では韓国も非常に類似した状況である。日本は、各種産業政策で再び自国産業の国際競争力強化を図るようになってお

り、半導体戦略が、その代表的な事例である。先端半導体の国内生産基盤を強化するため、台湾のTSMCを誘致したという点、そしてその次の段階として日本企業の先端半導体生産を可能にするため、ラピダスを設立し、米国と研究開発協力を根気強く推進してきたという点は、過去、国内企業だけで産業競争力を強化しようとしたことと大きく異なる点である。これは、日本政府が海外企業を積極的に活用する意志があることを示したのであり、韓国企業も日本の変化を考慮した日本市場進出戦略を考える時が来たと言えよう。

Ⅲ 協力による危機克服と 共同繁栄の達成

国際秩序が不安定化し、地政学リスクや強大国間の相克が高まる状況の中で、日韓両国は非常に類似した立場にあり、必要とする措置もまた類似していると判断される。何よりも重要なことは、米中摩擦の最中にあっても、中国との友好的な関係を最大限維持するように努力する点であろう。対中依存度を減らすとしても、完全な脱中国は現実的に厳しく、時間も要する。日韓両国は協力を通じて現在の難局を克服できる方策を模索しなければならない。日本が2022年5月に経済安全保障推進法を制定し、特定重要物資の供給網を確保し、政府が主導して技術開発を支援する方針を明らかにしたように、韓国も経済安保の重要性を認識し、戦略物資の供給網管理のための体制整備に乗り出しているという事実は前述の通りである。両国は経済安保の次元で協力が必要であり、2019年の輸出管理強化のような政策を再び繰り返してはならないだろう。むしろ両国間の信頼を回復し、食

糧、エネルギー、核心鉱物などの原材料、医薬品、脱炭素、デジタル転換、その他新興技術分野で相互協力を強化すべきであろう。日韓両国は葛藤があるにもかかわらず、市場経済に基づいた民主主義を根本的な価値として追求している。第2次世界大戦以後、経済成長の過程で密接な協力関係を維持しており、言語的にも相対的に疎通が容易で、文化および情緒的に世界のどの国や地域よりも近いからである。経済制度的にもかなり類似しており、政府組織や法律制度上も非常に類似した国であるため、相互理解を深めることも容易である。所得水準や資産水準も最も近い国であり、産業および企業の発展程度も韓国の追い上げで相当部分、近接している。このような両国が互いに不信感を抱き、困難な状況で対立する必要はないだろう。

まず、サプライチェーン分野での協力が必要である。日本は2022年12月に11個の特定重要物資を指定したが、これには半導体、クラウド、バッテリー、重要鉱物、工作機械/産業用ロボット、航空機部品、永久磁石、天然ガス、船舶部品、抗菌性物質制裁、肥料原料が含まれた。韓国の立場からすると、これらの物資は全て供給網が脆弱であり、国家および経済安保のために非常に必要である。したがって、可能な限り多くの分野で日韓の間の供給網の安定性向上のため、協力を推進していかなければならないと考えられる。中でも半導体、重要鉱物、バッテリー分野での日韓協力は必要性も高く、可能性も大いにあると考えられる。前述のとおり、日本においてもサプライチェーン安定化支援事業において、この3分野の予算が大半を占めていることを考慮する必要がある。

日本は1980年代、世界の半導体市場をほぼ席卷したが、今は40ナノ水準の製造能力しか

保有できない後発者に転落してしまった。日本政府は、半導体産業の育成が国家安保水準で重要であるという認識のもとで、海外半導体企業を日本へ誘致し、国際的に競争力のある半導体企業を政府が育成しようとしている。韓国の立場からも、日本の国内半導体製造力強化に適切な水準で協力しながら、同時に日本の素材、装置企業の国内投資誘致を通じて韓日両国の半導体供給網強化という共通の政策目標を達成するようにする必要があるだろう。2023年3月、日本政府の輸出規制撤廃以後、両国間の半導体供給網協力は増加傾向にある。フッ化水素の対日輸入額も急速に増加しており、半導体景気が回復する場合、持続的な増加が予想される。韓国は新たに整備しようとする半導体産業団地に大規模に日本の素材及び装置企業を誘致しようとしている。また、韓国企業は日本の素材・部品・装置企業とともに研究開発協力も推進する必要がある。このような事案は、すでに日本が台湾の半導体企業と実行に移している内容であり、これが日本と台湾の両方に相互利益を与えていることが確認できる。韓国は半導体の日本生産増強に貢献し、日本は韓国の半導体生産に必要な素材と装置をより安定的に供給し、両国を世界的な半導体生産の一大拠点として発展させていく必要があると考える。日韓両国の一段階アップグレードされた半導体産業の構築が要求されている。

特定重要物資の一つである重要鉱物にはマンガン、ニッケル、コバルト、リチウム、黒鉛、レアアースが含まれているが、これらは特定地域/国家に偏在しており、同時に対中依存度が非常に高いという特徴がある。重要鉱物は電気自動車産業、バッテリー産業で核心原材料であり、この他にも電気機械産業で広範囲に使用さ

れるため、韓日両国経済のアキレス腱になりうる。重要鉱物資源を確保するためには、個別政府と企業の積極的な海外進出と権益確保のための努力が必須だが、両国間の相互に役立つ能力を保有した企業の積極的な共同進出と協力が必要である。韓日経済安保対話を通じて積極的に疎通する必要がある、多国間レベルでもインド太平洋経済フレームワークなど多国間チャンネルを通じて共同の利益を確保するために事前疎通と共同対応の努力が必要であろう。バッテリー産業では、対中依存度の解消のために、日韓両国のバッテリー産業の協力策を考えることも非常に必要であろう。日韓競合しながらも新しい技術開発動向を共有し協力する余地は開けておく必要があると思う。米国とEUの産業政策に対する共同対応も必要である。韓国の二次電池企業と日本の自動車企業との第三国での共同対応は重要な事例である。

脱炭素のためにエネルギー供給網の構築でも、両国協力の可能性は大きい。日本は国内外の水素供給網の構築、グリーン水素の製造、鉄鋼分野の水素活用、燃料アンモニア供給網の構築に向けた研究開発プロジェクトを実施するなど、水素エネルギーの可能性拡大を重要な政策目標としている。韓国も再生可能エネルギーの割合を拡大し、水素エネルギーの拡大を政策目標に設定するなど、類似の方向の政策を樹立している。水素の導入にあたって、日韓両国は技術と地理的側面で共通の制約を受けている。両国が共同で第3国に進出した過去の経験を基に、水素の安定的な供給網構築のために協力する余地は非常に大きいはずである。日本の総合商社を中心に日韓両国企業が共同受注・投資をし、日韓輸出信用機関を主軸に日韓金融機関の

協調融資が円滑に行われるよう努力する必要があるだろう。脱炭素分野での研究開発協力も相互関心分野である。2050年のカーボンニュートラルを実現するためには、画期的なエネルギー技術開発が求められる。両国がそれぞれ独自に遂行する研究開発の相互関心と協力が必要である。

観光、人的交流、文化コンテンツ交流、ファッション、ビューティーなど、最近の両国間交流が活発な分野では、これをさらに活性化するために、両国間の電子商取引を活性化する必要がある。両国共通の社会問題である少子高齢化などについてお互いの経験を共有することもあると思われる。問題を抱える国同志で何の解決策が出てくるのか反問するかもしれない。しかし、このような問題を完璧に解決した国は世界中にどこにもない。そして、このような問題は、日韓両国が他のどの国よりも先に経験したこと、または現在、経験していることであるため、模範答案を探すのが非常に難しいという特徴も持つ。このような難題をどのように解決するか、お互いの経験、政策を共有する努力も必要ではないだろうか。

(訳者：早稲田大学政治経済学術院 深川由起子研究室助手 張^{ジャン・ミ}美)

【参考文献】

- キム・ギュバンほか、2022年「日本の中長期通商戦略と韓日協力方策」、対外経済政策研究院
- キム・ギュバンほか、2023年「日本のグローバルサプライチェーンリスク管理と韓日間協力方策の研究」、対外経済政策研究院
- チョン・ソンチュン、2022年「世界経済の進化に加速…韓日、今こそ協力する時」<https://www.ajunews.com/view/20221102153719755>（検索日：2024.01.08）。
- チョン・ソンチュン、2023年「グリーン転換…韓日協力でウィンウィンしよう」<https://www.ajunews.com/view/20230823161515615>（検索日：2024.01.08）。